

# 国民大運動行動報告

第018号  
2018年  
11月29日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」  
国民大運動実行委員会  
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内  
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～第197臨時国会 国民大運動・安保破棄中実委・中央社保協主催11・28定例国会行動～

## 入管法改定案は廃案しかない！



政府与党と維新は11月27日、満足な資料も出さず答弁もあいまいなまま、入管難民法案の採決を衆議院本会議で強行し、法案は参議院に送られました。法案の問題が続出し、拙速な審議への批判が高まり、追いつめられるなかでの暴挙です。審議の中で、外国人労働者の劣悪な労働環境と人権侵害の実態が明らかになりました。このような実態を放置したままでの外国人労働者の受け入れ拡大は、許されるものではなく、日本人の働き方にも大きく影響するものです。政府は首相の外遊日程に合わせ審議を打ち切り、会期内での成立を狙う構えです。また、海や浜から漁協と漁民を締め出し大企業の参入を拡大する漁業法改革案と、単なる民営化ではなく海外の投資ファンドに日本の水売り渡す水道法改定案、日本の農業や国民経済に重大な影響をもたらす日欧EPAの批准も、数の力で押し通そうとしています。

そのような緊迫した情勢のなか、第3回目の定例国会行動は、自治労連の小泉治中央執行委員の司会で行われました。行動には250名が参加し、全国食健連による日欧EPA批准阻止を訴える抗議行動の参加者とともに、法案採決強行への抗議と廃案を求めて声をあげました。

行動では、631,214人分の3,000万人署名も提出され、安倍9条改憲を許さない決意も固められました。

### 安倍政権への危機感を共有し、たたかいをさらに強めよう！

主催者を代表して挨拶を行った全労連の小田川義和議長は、入管法改定の審議をめぐり「新たな法律を作る際には、その必要性について資料と説明が尽くされなければならない」と、立法府としての責任を果たさない安倍政権を強く批判。今年3月の国家戦略特区諮問会議での竹中平蔵パソナ会長



の発言が今回の入管法改悪につながるとし、外国人労働者に対する人権侵害と劣悪な労働実態の改善なしに、安価な労働力としての外国人受け入れは、私たち日本人の労働条件改善の足かせにもなる、と指摘。水道法や漁業法など数々の悪法を「審議時間の枠だけ決めて強行する、法案作成マシンだ」と強く批判し、「国会のあり方、民主主義をないがしろにする、安倍政権への危機感を共有したたたかいをさらに強めよう」と呼びかけた。



### 「何としても廃案に」の声を一緒にあげていこう！

国会報告を行った**日本共産党の仁比聡平参議院議員**は、入管法改定案について「どの世論調査を見ても6割から8割が今国会で急ぐべきではないとしており、法案の中身も政府に丸投げの白紙委任だ」と強調し、「力づくで押し通すやり方は国会と民主主義を壊すものだ」と強く批判した。これまで自民党政治が進めてきた外国人労働者の実態について「労基署の立ち入り検査が行われた7割の事業所で労働関連法違反が摘発されたが、検査の実施率は全体のわずか12.4%。安倍政権の掴んでいる実態は氷山の一角だ」と告発。「人手不足の現場の実態をつかみ、その要因である劣悪な労働条件を抜本的に引き上げることこそが必要だ」とし、安倍政治を終わらせるために、ともに力を合わせようと呼びかけた。

### 合い言葉は「変えよう！変えられる！」

参加者を代表して、**新婦人の笠井貴美代会長**は、議員会館前に積み上げられた631,214人分の3,000万人署名と辺野古新基地建設中止を求める署名など、総計643,539人分の署名を仁比聡平参議院議員に託した。続けて、新婦人も150万人目標のうち104万人を達成したことを報告。「安倍政権の外遊優先、国会も民意もないがしろの常軌を逸した暴走は、追い込まれ、国民の批判を恐れての焦りだ」と指摘。街宣では対話が進み、3,000万人署名が「国民の奥深い怒りの受け皿になっている」と報告。「辺野古の工事強行、消費税増税などの一方、日産ゴーン会長逮捕により強欲な資本主義のからくりが見えた」とし、この間の運動により学校へのエアコン設置予算を実現させた成果をあげて、「合い言葉は『変えよう！変えられる！』、世論と運動こそが改憲阻止と野党共闘による安倍政権退陣の力になる」と強く呼びかけた。



### 農業を担う若者が、希望の持てる農政への転換を！

**農民連の小倉毅副会長**は、農業の現場は高齢化が進み後継者不足は農家の共通の悩みだ、と訴え「良質な食料生産と38%の自給率を向上させることは国の使命。それを投げ捨て日欧EPAなど自由化に踏み出すことは許されない」と強く批判した。「日本の食料生産の9割を中小の家族経営で支えているが、若い担い手は展望を持たずにやめていってしまう」と実例をあげ、国連で採択された『家族農業の10年』を紹介。「安倍政権は農業にも競争力を持ち込むが、一次産業は国の基幹産業であり、国が責任を持って家族農業を支える農政への転換をすべきだ」と頑張る決意を語った。



## 長時間労働をさらに助長する、変形労働時間制の導入は許さない！

全教の小畑雅子書記長は、「入管法改正の背景には財界からの強い要請があり、教育の分野でも国と財界のための人づくり政策が進められている。学校現場では新たな教育政策の押しつけにより教育がゆがめられ、子どもたちや教職員を苦しめている」と指摘。その上で、今回中教審で出された公立学校教員への『一年単位の変形労働時間制』について、「そもそも地方公務員には適用除外となっているものを法的な議論もなく導入するなら、長時間過密労働をさらに助長する」と強く批判し、「変形労働時間制ではなく、教職員定数を増やせの声をあげていく」と訴えた。



## 日本人も外国人も、安心して希望をもって働ける社会を！

東京土建の上原誠常任中央執行委員は、若手が入らず高齢化が進み担い手が年々減少していく建設業界について、業界団体や国も処遇改善に取り組むが「賃金は一向に上がらず休みも取れない」と現状を批判。こうしたなかでの入管法改定案について「外国人労働者に新たな在留資格を設ける政府方針は、事実上の就労目的での入国を認め、単純労働に拡大するものだ」と指摘。外国人技能実習生への権利侵害について改善の兆しもないと述べ、賃金など処遇の抜本改善ぬきに人手不足の解消はないとし、外国人、日本人問わず、すべての労働者が安心して働らせる社会をつくる、と決意を述べた。



## 「改憲いらない！暮らしを守れ」が国民の声！

憲法共同センターの長尾ゆりさん（全労連副議長）は、憲法共同センターと全国市民アクションからの積み上げられた署名とともに立ち、「安倍首相があれほど改憲に執念を燃やしながらか、今だに衆参ともに憲法審査会が開かれていないのは、野党の結束の力と3,000万人署名の広がりのおかげだ」と指摘。どの世論調査でも6割は改憲を望んでいないとし「改憲いらない、暮らしを守れ」が国民の声であり、こうした対話を作り出すのが3,000万人署名であると、全国から寄せられた声や活動を紹介。「3,000万人署名を達成するまで、安倍首相が改憲を断念するまで、あきらめずに署名運動を続ける」と決意を述べた。



## 一日も早く、安倍政権を退陣させよう！

中央社会保障推進協議会の山口一秀事務局長は、「国民無視、国会軽視の安倍政権の暴走はとどまるところを知らない」と批判し、「様々な悪法を強行する安倍政権を一日も早く退陣させるために、今後の国会の動向に迅速に対応しながら、怒りをぶつけて悪法を阻止しよう」と呼びかけ、行動提起を行なった。



## 強行採決は許さない！

おしまいに、全商連の天野晶さんの音頭によりシュプレヒコールを行い、「入管法改定案は廃案にしろ！」などと、国会に向けて怒りの声を轟かせた。